

e シンキング（ひとづくり広域連合政策情報メルマガ）第43号  
2008/5/15発行（月1回発行）

## 【 目 次 】

今月のトピックス

「ゼロ・ウェイスト宣言」

広域連合からのお知らせ

平成20年度政策研究発表会参加者募集中

政策情報誌「Think-ing」第10号特集テーマ募集中

現場レポート

「地域ガバナンスを問う - 分権、自治、議会を考える - 」

政策情報ライブラリー新着図書のご案内

今月のトピックス

・・・ ゼロ・ウェイスト宣言 ・・・

京都議定書の第一約束期間が4月からスタートし、さらに7月に開催される洞爺湖サミットでは、環境・気候変動問題が主要テーマに設定されるなど、地球環境問題にこれまでになく注目が集まっています。

この環境問題への対応の考え方に、『ゼロ・ウェイスト』があります。直訳すると「Waste（無駄・浪費・ごみ）をZero（ゼロ）にする」となりますが、この考え方を推奨する地球環境保護団体グリーンピース・ジャパンでは「ごみの発生抑制を中心としたごみゼロ」とし、排出されたごみをただ単に「燃やす」「埋め立てる」「なんでもリサイクル」するのではなく、「そもそもごみを発生させないようにする」ことに重点をおいており、そのポイントは脱焼却・脱埋め立てにあります。

この考えを自治体の施策として採用したのは、1996年にキャンベラで出された「2010年までにごみをなくそう：キャンベラごみ処理戦略」がその始まり

で、その後アメリカ、ニュージーランドやカナダなど世界各地の自治体に広がっています。

国内では、平成 15 年 9 月に徳島県上勝町が、「ごみの再利用・再資源化を進め、2020 年までに焼却・埋め立て処分をなくす最善の努力」をすることを定めた『上勝町ごみゼロ（ゼロ・ウェイスト）宣言』をし、ごみを 34 分別するなどの取り組みを行っています。上勝町では、NPO 法人と協働して施策を進めることで、約 80% のリサイクル率を達成するなど、その成果をあげつつあります。

最近では、平成 20 年 3 月に、福岡県大木町が「もともとは貴重な資源である「ごみ」の再資源化を進め、2016 年（平成 28 年）度までに、「ごみ」の焼却・埋め立て処分をしない町を目指し、国内 2 例目となる『大木町もったいない宣言（ゼロウェイスト宣言）』を行いました。

このような行政が主導する取り組みだけでなく、東京都町田市の「町田発・ゼロ・ウェイスト宣言の会」など、市民団体による活動も見られます。

環境問題への対応が一層求められるなかで、『ゼロ・ウェイスト』の考え方は、重要な視点の一つになると思われます。（よ）

=====

広域連合からのお知らせ

平成 20 年度政策研究発表会参加者募集！

現在、当広域連合による行政課題研究、自主研究グループによる研究及び県・市町村職員による政策課題共同研究の発表会への参加者を、募集しております。

まだ座席に余裕がありますので、奮ってご参加ください。

なお、手話通訳を希望される方は、あらかじめご相談ください。

日時 平成 20 年 5 月 23 日（金） 10：25～16：30

会場 さいたま商工会議所 2 階 ホール

（JR 浦和駅西口徒歩 15 分）

内容 （1）平成 19 年度行政課題研究の研究報告

（2）自主研究グループによる発表（3 チーム）

（3）平成 19 年度政策課題共同研究（2 テーマ）の成果発表

（4）基調講演

テーマ：「生活価値を高める成果志向の地域経営」

講師：慶応大学総合政策学部准教授 玉村 雅敏 氏

発表会の詳細及び参加申込みは

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/81sien/03/H20/H20.htm>

-----  
政策情報誌「Think-ing」第10号特集テーマ募集中

当広域連合では、政策情報誌「Think-ing」を年1回発行しています。

特集コーナーでは、有識者や自治体職員に寄稿いただいたり、その事例を紹介しています。つきましては、その特集のテーマとして、これからの自治体の課題を大きくとらえたテーマを募集します。是非、ご応募ください。

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/81sien/01/10/theme/bosyu.htm>

過去のThink-ingについては

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/81sien/01/top.htm>

=====

## 現場レポート

### 第5回聖学院大学都市経営シンポジウム

「地域ガバナンスを問う - 分権、自治、議会を考える - 」

平成20年4月18日 17:30～20:30 大宮ソニックシティ小ホール

今回のシンポジウムは、市民自治の視点から、「地方分権」のあり方とりわけ「地域ガバナンス」のあり方について、第1部は3人の首長経験者によるリレー講演、第2部はパネルディスカッションという構成で開催されました。

第1部の講演は、福嶋浩彦氏（中央学院大学客員教授、前我孫子市長）から始まり、「市民による日常的な行政への直接参加が重要で、行政運営に直接民主制をもっと取り入れていった方が良い」と述べられました。また、これに伴い「市民がもっと自治の力を持つ必要があり、それには意見や利害が異なる市民同士が話し合っ、合意して行動することが重要で、行政はこれをコーディネートしていかななくてはならない」と強調されました。

続いて石田芳弘氏（東京財団研究員、前犬山市長）からは、「こういうまちをつくるというビジョンを掲げ、そこに向けての議論を市民に投げかけることガバナンスの一番大事なところ」と述べられました。またこれからは「地方に仕事を任せるべきで、福祉と教育は、地方がやらなくてはならないし、地方でしかやれないこと」で、「直接その場に行けるのは地方自治体だけ」であると説き、地方自治体の果たすべき役割の重要性を指摘されました。

片山善博氏（慶応義塾大学教授、前鳥取県知事）は、自治の本質である「どれだけの仕事をするか、それにどれだけコストをかけ、どのように割り

振るかという費用分配の作業に、住民が疎外されていることが「日本の地方自治の最大の欠陥である」と分析されました。そのため、「市民の意思によって首長と議会の権力をしぼる」ことを目指した制度整備が必要で、一部の自治体でその動きがみられると話されました。

第2部では、コーディネーターに佐々木信夫聖学院大学総合研究所客員教授を、パネリストとして先の3名に新井家光深谷市長を迎え、市民自治の充実、議会を論点に議論が行われました。

では、「市民参加のテーマを具体的に設定することと、行政がお役所という意識を取り除いて住民との垣根を取り去ることが必要」(新井氏)、「徹底した情報公開と市民に選択肢を与える選挙が重要」(石田氏)などの発言がありました。

またでは、「条例に関する直接請求の制度を見直し、請求を議会が否決した場合に住民投票により市民の意思を問うことができるように変えていくことが必要」(福嶋氏)、「財政危機を止める主役は議会であり、首長に対するストッパーの役目を果たすべき」(片山氏)などの意見が出され、活発な議論となりました。(よ)

---

#### 政策情報ライブラリー新着図書のご案内

当広域連合では、構成団体の政策立案や職員の政策形成能力向上を支援するため、地方自治及び政策形成・研究に関連する書籍や、定期刊行物、研究報告書等を収集・整備しています。

これに加え、今年度から、職員の政策形成その他の能力向上の一助となるような新着図書も定期的に購入することとなりました。

これらは、構成団体職員の方ならどなたでも閲覧や貸出しが可能です。ぜひご利用ください。

なお、4月の新刊図書は次の5冊です。

『地域づくり新戦略 自治体格差時代を生き抜く』

片木淳 他 一藝社

『変化に挑戦する自治体 希望の自治体行政学』

大森彌 第一法規

『公会計改革 ディスクロージャーが「見える行政」をつくる』

公会計改革研究会 編 日本経済新聞出版社

『孤独死ゼロの町づくり 緊急通報システムが実現する高齢化社会のセーフティネット』

元木昌彦 ダイヤモンド社

『あなたが変わる「話し上手」の法則』

田中省三 中経出版

ご利用のご案内と蔵書一覧は

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/82network/02/Library.htm>

=====

ご意見・掲載希望

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポートなどの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」というものがあれば、お気軽にご連絡ください。

[ eシンキング / 毎月15日発行 ]

発行元 彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部 (吉野・飯田)

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: [jinzai03@hitozukuri.or.jp](mailto:jinzai03@hitozukuri.or.jp)

=====